

4 京浜臨海部～工業地帯から研究開発拠点へ～

欧米諸国のような臨海工業地帯を築く—そんな壮大な夢を抱いた浅野総一郎氏の尽力によって、鶴見区は京浜工業地帯の中核として発展しました。現在の京浜臨海部は、研究機関や研究開発型ベンチャー企業の集積地として再開発が進められています。

● 京浜工業地帯の形成

欧米の港湾を視察した浅野総一郎氏は、臨海部に広がる工場群と発達した港湾施設の光景を目にし、日本での大規模な埋立地の造成を決意しました。東京と横浜の間に位置し、交通の便がよく、かつ遠浅であるという好条件を備えた潮田の地先を選び、明治45年に「鶴見埋立組合」を設立しました。地域の住民がこの埋立てによって生業を失うことなどから、地元の理解を得るまでに時間を要しましたが、大正2年に認可があり、同年工事が開始されました。埋立ては、イギリスから輸入した電動式のサンドポンプで行われました。



埋め立てられる遠浅の海（大正5年）

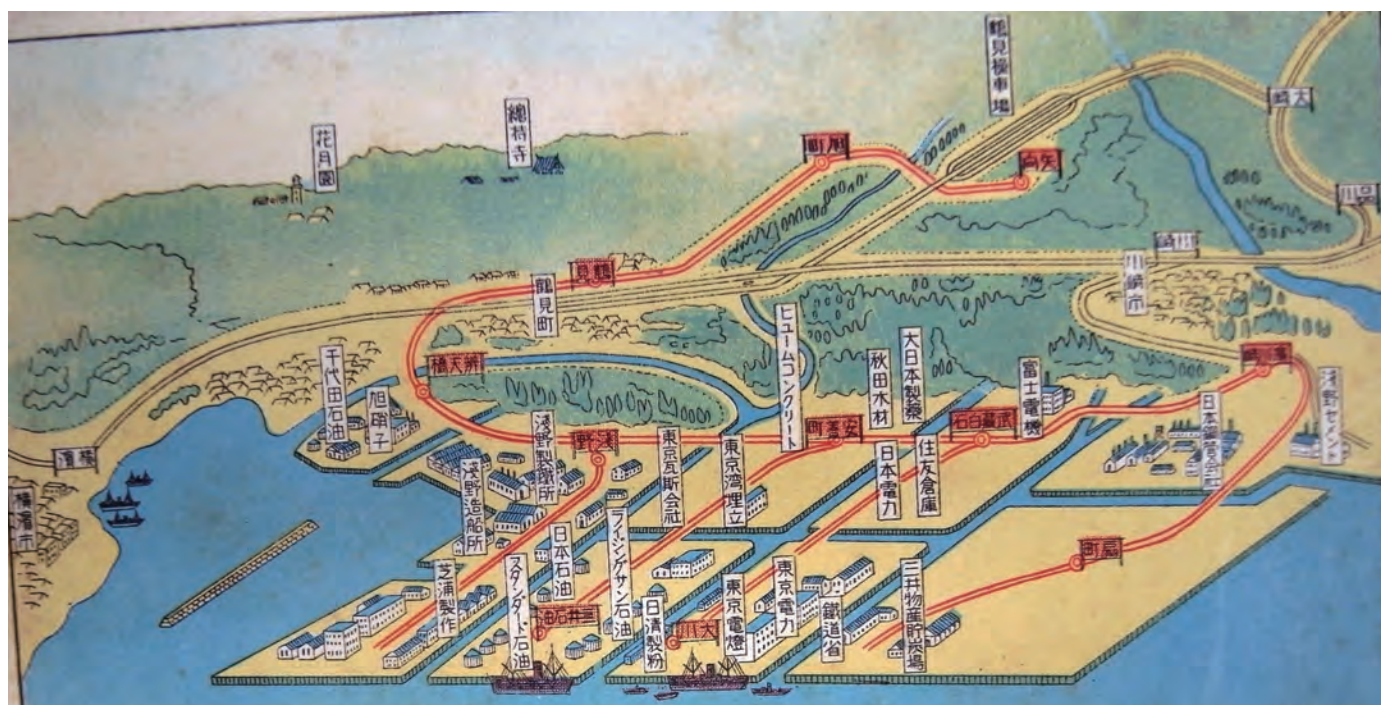


◀ 浅野総一郎氏

嘉永元年（1848年）、富山県氷見市生まれ。薪や炭、石炭の販売で成功、横浜瓦斯局（※）が処分に困っていたコークスの利用法を考案するなど事業家としての道を歩み始めました。渋沢栄一氏の協力を得て官営セメント工場の払い下げに成功した後、石油の輸入や造船など様々な事業に投資し、大企業家として歴史に名を残しました。

※ 横浜瓦斯（ガス）局

日本最初のガス会社「横浜瓦斯会社」が明治8年に「横浜瓦斯局」に改称。馬車道や本町通りのガス灯にガスを供給していました。



埋立地には、製鉄所や造船所といった多くの工場等が進出しました。

（写真・資料提供：鶴見歴史の会）

● 京浜工業地帯の活力低下

浅野総一郎氏らによって埋め立てられた京浜臨海部は、日本の重化学工業における重要な拠点として発展しました。戦時中に空襲で壊滅的な被害を受けましたが、戦後の復興期に集中的な設備拡充が実施され、高度経済成長の牽引役としての役割を果たしました。

しかし、工業地帯の急速な発展によって深刻な公害が発生し、国によって工場立地法等の工業諸規制が行われるようになると、生産性の低下や操業環境の悪化が次第に顕著になっていきました。



国鉄鶴見線と京浜工業地帯（昭和 30 年代）（写真提供：鶴見歴史の会）



昭和 47 年の京浜工業地帯

● 京浜臨海部の再編整備・末広地区でのライフイノベーションの推進

危機感を抱いた産業界や横浜市が昭和 59 年に「京浜工業地帯再整備基本構想策定委員会」を組織し、地域活性化の方策などについて議論を行いました。平成に入ってから、国土庁（現 国土交通省）による調査が実施され、京浜臨海部の活性化が国政レベルの課題として認知されるようになります。

横浜市では、様々な調査や議論の結果を踏まえ、平成 9 年、新しい研究開発拠点の形成に取り組むことなどを掲げた「京浜臨海部再編整備マスタープラン」を策定しました。マスタープランでは、末広地区などが重点整備地区に指定され、既存の産業集積を活用し、基礎的な研究から商品開発等が総合的に行われる研究開発拠点として整備されることになりました。平成 12 年に理化学研究所横浜研究所（当時）、平成 13 年に横浜市産学共同研究センターと横浜市立大学（連携大学院）が開設されました。

平成 23 年 12 月には、末広地区をはじめとする 4 拠点が「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」として国から指定されました。（現在 17 拠点）

京浜臨海部に集積する産業基盤等の地域資源を最大限に活用しつつ、医薬品・医療機器産業を活性化させ、経済成長とライフイノベーションの実現に向けた取組が推進されています。

京浜臨海部再編整備マスタープランは、産業構造の変化や環境・防災への意識の高まりから、平成 29 年 2 月に「横浜市京浜臨海部再編整備マスタープラン改定審議会条例」を制定、審議会による見直しが検討されています。



理化学研究所横浜キャンパス

（写真提供：理化学研究所）



京浜臨海部

（写真提供：横浜市港湾局）